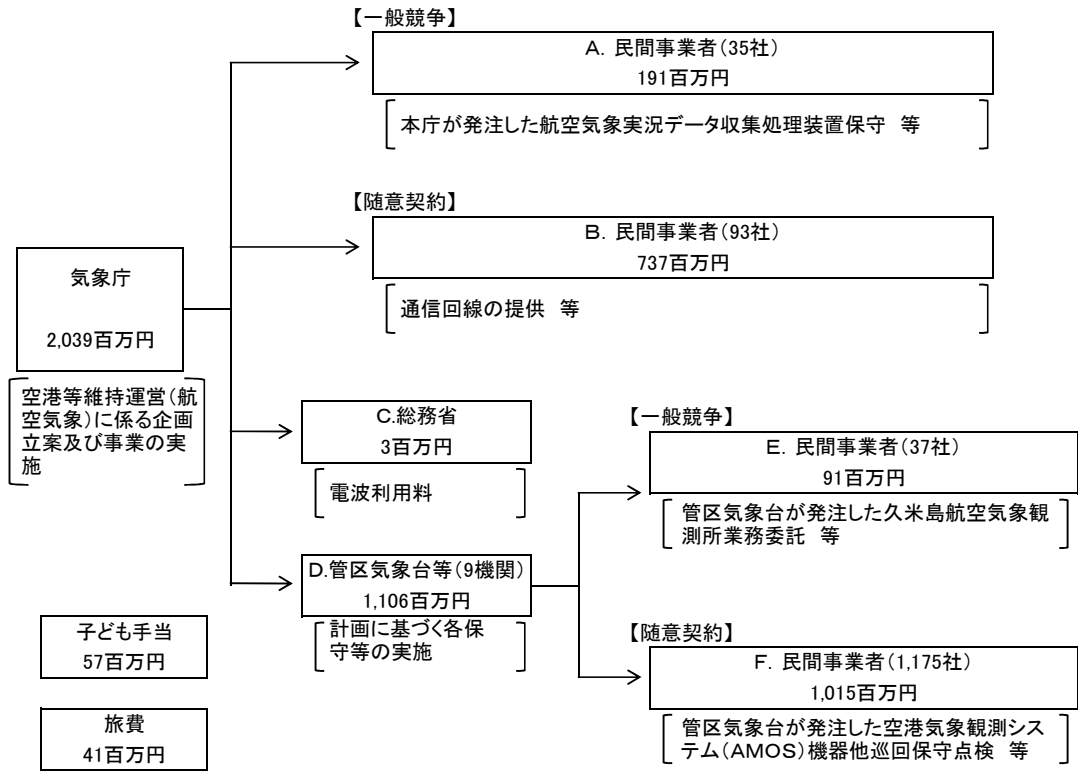


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等維持運営 (航空気象)		担当部局庁	気象庁総務部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年～		担当課室	航空気象管理官		航空気象管理官 田中 省吾		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法(第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際民間航空機関及び世界気象機関が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している36空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	2,375	2,440	2,272	2,313		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	▲ 19	19	0		
		計	2,375	2,421	2,291	2,313		
	執行額	1,977	2,174	2,137				
	執行率 (%)	83%	90%	93%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、航空機の安全かつ効率的な運航を行えるよう航空局及び航空会社等への確、かつ迅速な気象情報の提供を維持することが目的であるため、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	気象観測施設の設置空港数		活動実績 (当初見込)	空港	82 (81)	81 (81)	81 (81)	— (81)
	目視による観測通報数		活動実績 (当初見込)	回	534,649 (535,539)	542,393 (540,772)	557,315 (547,700)	— (547,700)
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数		活動実績 (当初見込)	回	233,277 (238,969)	251,108 (250,537)	266,301 (261,506)	— (261,506)
	気象解説の回数		活動実績 (当初見込)	回	88,475 (86,339)	99,284 (89,576)	88,875 (91,306)	— (91,306)
	航空用気象資料の提供枚数		活動実績 (当初見込)	枚	965,078 (991,340)	991,340 (991,340)	994,056 (991,340)	— (991,340)
単位当たり コスト	26(百万円/空港)		算出根拠	H23執行額/空港数				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	子ども手当	51						
	職員旅費	14						
	赴任旅費	33						
	庁費	1,361						
	情報処理業務庁費	90						
	車両費	5						
	通信専用料	530						
	電子計算機借料	21						
	土地建物借料	195						
	各所修繕	13						
自動車重量税	1							
計	2,313							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	安全性、定時性、快適性及び経済性が求められる航空機の運航において、飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報は必要不可欠な要素となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務の効率化を目指したシステムの統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを活かした一括調達等の実施によるコスト縮減に努めている。また、複数の入札者による競争性の確保等にも努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	航空気象情報は国内外の航空会社等に提供され、航空機の安全運航及び空港施設の安全確保に有効に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、ユーザーへの的確かつ迅速な気象情報提供を維持する本事業が不可欠であり、ユーザーからのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○平成21年度決算検査報告書において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。			
○平成22年度気象行政評価・監視結果において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	399	平成23年行政事業レビュー	371

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 日本電気(株)			E. (株)琉球人材派遣センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空気象実況データ収集処理装置保守(平成23年度分)	16	雑役務費	久米島航空気象観測所業務委託	5
物品購入費	METAR_AUTO報生成評価用装置の製作及び取付調整	3	雑役務費	与那国航空気象観測所業務委託	5
			雑役務費	南大東航空気象観測所業務	4
計		19	計		14
B. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F. 明星電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	回線専用料	182	雑役務費	機器点検・保守	33
			雑役務費	機器修理	23
			雑役務費	機器取付調整等	13
			物品購入費	観測機器用基盤 等	7
計		182	計		76
C. 総務省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	3			
計		3	計		
D. 東京管区気象台					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	空港気象ドップラーライダー保守作業 等	201			
光熱水料	電気、ガス、水道料 等	67			
借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	39			
消耗品費	PPC用紙、トナー 等	20			
通信運搬費	電信回線使用料 等	13			
備品費	電子計算機の購入 等	6			
燃料費	ガソリン、灯油 等	1			
その他	労働保険料 等	1			
計		348	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空気象実況データ収集処理装置保守(平成23年度分) ほか	19		
2	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムの借用(リース)及び保守(平成23年度分)	18	1	99.37%
3	三菱電機(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入	15	2	88.9%
4	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・クライアントPC等保守 ほか	13		
5	(株)日本エレクトリック・インスルメント	風車型風向風速計(FF-12A系)用品他の購入	12	1	100%
6	JA三井リース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用(リース)(平成23年度分)	11	5	78.49%
7	レキオソフト(株)	空港気象観測システム等処理装置の購入	11	3	87.70%
8	明星電気(株)	滑走路視距離観測装置(RVR)の予備器購入 ほか	10		
9	SETソフトウェア(株)	航空用データ処理評価用装置の製作及び取付調整	9	2	93%
10	リコーリース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用(リース)及び保守(平成23年度分)	8	4	82.32%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	回線専用料 等	182	随意契約	
2	ソフトバンクテレコム(株)	回線専用料 等	164	随意契約	
3	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線複写通報及び東京ポルメット無線電話通報の通信サービス	108	随意契約	
4	日本電気(株)	飛行場予報プロダクト開発支援装置運用支援及び保守 ほか	73	随意契約	
5	日本電子計算機(株)	防災情報提供接続装置他の借用 ほか	30	随意契約	
6	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置の業務ソフトウェアの保守 ほか	26	随意契約	
7	富士通(株)	気象情報伝送処理システム基本業務サーバ機能強化ソフトウェア等保守 ほか	24	随意契約	
8	KDDI(株)	回線専用料 等	23	随意契約	
9	一般財団法人 日本気象協会	航空路火山灰情報提供装置保守及びソフトウェアサポート ほか	21	随意契約	
10	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・航空クライアントPC保守 ほか	20	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	348		
2	大阪管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	227		
3	福岡管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	195		
4	沖縄气象台	計画に基づく各保守等の実施	146		
5	札幌管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	91		
6	仙台管区气象台	計画に基づく各保守等の実施	55		
7	気象衛星センター	計画に基づく各保守等の実施	37		
8	総務省	電子契約システム整備経費 ほか	4		
9	人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等 ほか	3		
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)琉球人材派遣センター	久米島航空気象観測所業務委託 ほか	14		
2	(株)紋別振興公社	紋別航空気象観測所業務委託	11	1	93.40%
3	太閤木下建設(株)	関西航空地方气象台気象レーダー局舎建物沈下修正等工事	9	6	97.90%
4	秋北航空サービス(株)	大館能代航空気象観測所業務委託	8	3	非公表
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	久米島航空気象観測所支援用気象実況画像取得装置の購入及び取付	6	5	非公表
6	北海道オフィス・マシン(株)	電子計算機購入	5	4	81.30%
7	三菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー用消耗品の購入	4	1	93.72%
8	(株)NAAファシリティーズ	成田地台空調設備等保守点検並びにDRAW局舎自家用電気設備自主点検業務委託	4	2	89.30%
9	日本美装(株)	那覇航空測候所機械設備等保全業務 ほか	4		
10	(株)サンコー	トナーカートリッジ他の購入	3	4	非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	空港気象観測システム(AMOS)機器他巡回保守点検 ほか	76	随意契約	
2	三菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー装置データ処理部保守 ほか	67	随意契約	
3	成田国際空港(株)	電気料 ほか	63	随意契約	
4	関西国際空港(株)	関西航空地方気象台A・B共同溝連絡ダクト等施設使用料 ほか	62	随意契約	
5	兼松(株)	成田及び東京航空地方気象台空港気象ドップラーライダー保守作業 ほか	43	随意契約	
6	中部国際空港(株)	中部国際空港共同溝等借用 ほか	24	随意契約	
7	東京空港冷暖房(株)	東京航空地方気象台庁舎冷熱・温熱受給分担金	23	随意契約	
8	SPACE SYSTEMS/LORALINC.	高頻度衛星雲観測システムの点検調整	23	随意契約	
9	九州電力(株)	電気料	23	随意契約	
10	関西電力(株)	電気料	22	随意契約	